



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月27日

上場会社名 極東証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8706 URL <https://www.kyokuto-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 一広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 茅沼 俊三

TEL 03-3666-5130

定時株主総会開催予定日 2023年6月21日

配当支払開始予定日

2023年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,315	33.5	4,259	33.9	312		491	73.9	1,168	44.8
2022年3月期	6,492	27.5	6,441	27.5	1,300	66.8	1,880	57.2	2,117	31.7

(注) 包括利益 2023年3月期 2,311百万円 (60.8%) 2022年3月期 1,437百万円 (69.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	36.63		2.5	0.7	7.2
2022年3月期	66.38		4.6	2.5	20.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期	70,902	47,301	66.7	1,482.41
2022年3月期	71,796	46,106	64.2	1,444.99

(参考) 自己資本 2023年3月期 47,291百万円 2022年3月期 46,097百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	29	1,289	133	18,647
2022年3月期	1,223	1,174	2,596	19,098

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年3月期		20.00		20.00	40.00	1,276	60.3	2.8
2023年3月期		15.00		15.00	30.00	957	81.9	2.0

(注) 当社は業績予想を開示していないため、配当予想額は開示しておりません。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

当社は、連結業績予想を開示しておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注)2023年3月31日現在、連結子会社は2社となっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	32,779,000 株	2022年3月期	32,779,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	877,595 株	2022年3月期	877,531 株
期中平均株式数	2023年3月期	31,901,440 株	2022年3月期	31,901,475 株

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%								
2023年3月期	4,295	33.6	4,239	34.0	361		214	88.1	980	51.6
2022年3月期	6,473	27.5	6,421	27.6	1,263	67.4	1,797	58.2	2,025	33.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	30.73	
2022年3月期	63.49	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2023年3月期	66,476	42,985	64.7	1,347.45	651.0
2022年3月期	67,826	42,186	62.2	1,322.40	659.0

(参考) 自己資本 2023年3月期 42,985百万円 2022年3月期 42,186百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結業績予想を開示しておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
「参考資料」	16
2023年3月期連結決算資料	16
(1) 受入手数料	16
(2) トレーディング損益	16
(3) 連結損益計算書の四半期推移	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
「参考資料」	24
2023年3月期決算資料	24
(1) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)	24
(2) 引受・募集・売出の取扱高	24
(3) 自己資本規制比率	24
(4) 役職員数	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」という。）においては、新型コロナウイルス感染症の感染者数が大きく減少し、世界的に経済活動の再開が進みました。一方、インフレを抑制しようと主要国の中央銀行が大幅利上げを繰り返したことから、累積効果により多くの国で景況感が悪化しました。もともと、当期後半にはインフレが鈍化傾向となり、先進国・新興国とも利上げ打ち止めが視野に入ってきました。3月には米国の地域銀行の破綻や欧州クレディ・スイスの経営危機で、金融システムや経済への悪影響が懸念されましたが、2008年のリーマン・ショックの経験を踏まえた主要金融当局の対応を受け、一旦落ち着きを見せました。

株式市場では、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ継続との悲観的な見方と、早期利下げとの楽観的な見方とが株価のサイクルを形成し、インフレと景気動向に注目が集まりました。日経平均株価は当期を通じ概ね28,500円から25,500円のレンジ相場でしたが、FRBが2023年にも利下げに転じるとの期待から8月17日にはレンジを越え29,222円の高値を付ける場面もありました。年末にかけ値を崩した後、1月からは海外株にけん引され3月9日には28,734円まで戻しました。その後、米国金融機関の破綻を機に金融システムへの懸念から日経平均株価も急落を余儀なくされる場面がありましたが、各国金融当局の迅速な対応を受けて落ち着きを見せ、28,041円で当期を終えました。

外国為替市場では、FRBによる急ピッチでの利上げを背景に10月まで世界的に米ドルの独歩高となり、ドル円相場は10月21日には1ドル＝151.93円と1990年以来、約30年ぶりの円安水準となりました。なお円安が投機的かつ急激であるとして日本国政府・日本銀行は9月と10月に24年ぶりとなる円買いドル売り介入を実施しました。その後は米欧の中央銀行が利上げ幅の縮小を模索する中でドル独歩高は転機を迎えました。ドル円相場は、日本銀行の政策変更と日本の金利上昇が相まって急速に円安修正圧力が高まり、1月16日に1ドル＝127.92円を付けました。当期は1ドル＝133.53円で終えております。

債券市場では、日本の10年国債利回りは概ね0.20%から0.25%のレンジで推移したのち、12月20日に日本銀行がイールドカーブコントロール政策における10年国債利回りの誘導レンジを0プラスマイナス0.5%に拡大したことから急騰しました。2月10日には次期日本銀行総裁として植田和男氏を候補とする人事案が決まり、その後は金融政策の変更を巡る思惑から変動が大きくなりました。3月14日には0.24%まで利回りが急落する場面を経て、0.32%で当期を終えました。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行ってまいりました。

当期の業績につきましては、営業収益43億15百万円（前期比66.5%）、純営業収益42億59百万円（同66.1%）、営業損失3億12百万円（前期は営業利益13億円）、経常利益4億91百万円（前期比26.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益11億68百万円（同55.2%）となりました。

当期における収益等の内訳は次のとおりであります。

① 受入手数料

「受入手数料」は、18億34百万円（前期比91.9%）となりました。受入手数料の内訳は次のとおりであります。

（委託手数料）

株券委託手数料は、9億72百万円（同90.8%）を計上し、これに受益証券（上場投資信託）委託手数料を加えた「委託手数料」は、10億1百万円（同90.6%）となりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、16百万円（同52.0%）となりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、受益証券（投資信託）の取扱いの減少により、5億35百万円（同90.0%）となりました。

（その他の受入手数料）

主に受益証券（投資信託）の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、2億80百万円（同107.0%）となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、1億54百万円の損失（前期は1億32百万円の利益）、債券等トレーディング損益は、15億65百万円の利益（前期比47.7%）、為替のデリバティブ取引を中心としたその他のトレーディング損益は、3億95百万円の損失（前期は3億84百万円の損失）となりました。この結果、「トレーディング損益」は、10億15百万円の利益（前期比33.5%）となりました。

③ 金融収支

金融収益14億45百万円（前期比99.9%）から金融費用55百万円（同109.4%）を差し引いた「金融収支」は、13億89百万円（同99.5%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、45億72百万円（前期比88.9%）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、受取配当金等合計で10億12百万円（前期比136.0%）を、一方、営業外費用は、為替差損等合計で2億8百万円（同127.1%）を計上いたしました。この結果、「営業外損益」は、8億4百万円の利益（同138.6%）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益で13億13百万円（前期比91.9%）を、一方、特別損失は、投資有価証券売却損等合計で1億5百万円（同54.5%）を計上いたしました。この結果、「特別損益」は、12億8百万円の利益（同97.7%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当期末における流動資産は、475億74百万円となり、前期末に比べ46億61百万円減少いたしました。これは主に顧客分別金を中心とした預託金が32億20百万円、約定見返勘定が5億99百万円、トレーディング商品が4億94百万円減少したことによるものであります。固定資産は、233億27百万円となり、前期末に比べ37億67百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が34億25百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、709億2百万円となり、前期末に比べ8億94百万円減少いたしました。

② 負債

当期末における流動負債は、215億87百万円となり、前期末に比べ20億56百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が17億50百万円増加した一方で、顧客からの預り金を中心とした預り金が33億5百万円、未払法人税等が2億81百万円減少したことによるものであります。固定負債は、19億99百万円となり、前期末に比べ32百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が4億66百万円増加した一方で、長期借入金が5億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、236億1百万円となり、前期末に比べ20億89百万円減少いたしました。

③ 純資産

当期末における純資産合計は、その他有価証券評価差額金が11億41百万円、利益剰余金が51百万円増加いたしました。

この結果、純資産合計は、473億1百万円となり、前期末に比べ11億94百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ4億50百万円減少し、当期末には186億47百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、29百万円（前期は12億23百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（16億99百万円）から投資有価証券売却益（12億49百万円）を差し引いた利益（4億50百万円の獲得）、短期差入保証金の減少（3億91百万円の獲得）、トレーディング商品の売買（2億36百万円の獲得）、顧客からの預り金を中心とした預り金の減少（33億5百万円の使用）による預託金の減少（32億20百万円の獲得）及び法人税等の支払い（8億73百万円の使用）によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、12億89百万円（前期は11億74百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売買による減少（9億45百万円の使用）及び定期預金の預け入れと払戻しによる減少（6億64百万円の使用）によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、1億33百万円（前期は25億96百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の残高が増加（12億50百万円の獲得）した一方で、配当金の支払い（11億16百万円の使用）を行ったことによるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主価値向上の一環として、株主の皆さまに対し積極的な利益還元を図ることを経営の重要な政策の一つとしており、配当につきましては、連結配当性向50%以上及び連結純資産配当率（DOE）2%以上の両基準で算出した数値のいずれか高い金額を基準とし、当社の自己資本の水準及び中長期的な業績動向並びに株価等を総合的に判断し決定する旨を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記の連結純資産配当率（DOE）を採用し、1株当たり15円の普通配当（年間30円）を予定しております。

なお、配当原資は利益剰余金であります。

$$(注) 純資産配当率(DOE) = \frac{\text{普通株式に係る1株当たり配当金(年間)}}{(\text{期首1株当たり純資産} + \text{期末1株当たり純資産}) \div 2} \times 100$$

(5) 今後の見通し

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右され、大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社の連結業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情でございます。こうした不確実な要因により予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、公正な株価形成を阻害するおそれがあります。

上記の理由から、当社は、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

2. 企業集団の状況

当社及びグループ会社（以下「当社グループ」という。）は、有価証券の売買等及び売買等の受託、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び位置付けは次のとおりであります。なお、当社グループは、(1) 金融商品取引業、(2) 投資業、(3) 不動産業、及び(4) 調査・研究業を事業内容としておりますが、当社が行う事業以外において当社グループの連結財務諸表への影響が僅少なため、「投資・金融サービス業」という単一セグメントとしてみなしております。

グループ会社は、当社の子会社「株式会社F Eインベスト（連結）、極東プロパティ株式会社（連結）、株式会社極東証券経済研究所（非連結）」の3社であります。

(1) 金融商品取引業

- ① 極東証券株式会社は、国内において第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。
- ② 株式会社F Eインベストは、国内において第二種金融商品取引業を営んでおり、同社が組成する投資ファンドの運営・管理を行っております。

(2) 投資業

株式会社F Eインベストは、自己資金を利用して、主に長期投資による安定的収益の確保を目的とした投資業を行っております。

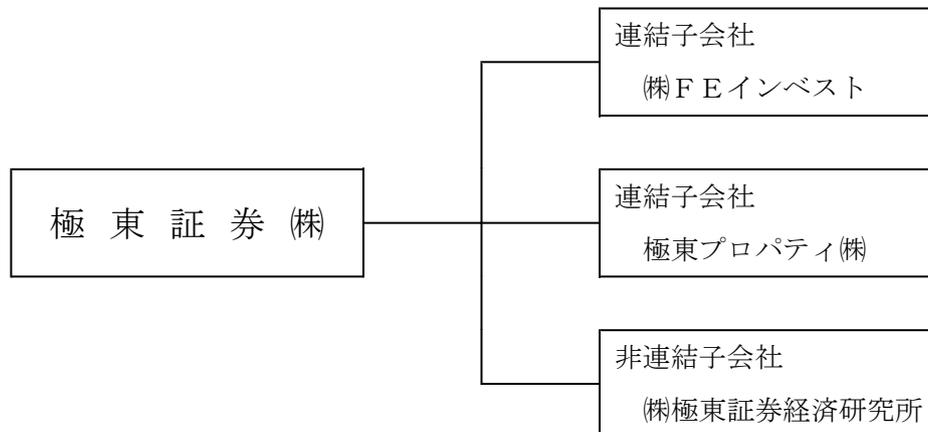
(3) 不動産業

極東プロパティ株式会社は、不動産業を営み、主として極東証券株式会社の本支店の店舗等を賃貸しております。

(4) 調査・研究業

株式会社極東証券経済研究所は、主として極東証券株式会社の委託に基づき、国内外における経済、金融証券市場の調査・研究業を営んでおります。

[当社グループ事業系統図]



(注) 1. 上記、株式会社極東証券経済研究所は持分法非適用会社であります。

2. 上記以外に非連結子会社として投資事業有限責任組合が1組合あり、当該組合は持分法非適用会社であります。また、関連会社として株式会社が1社あり、当該会社は持分法非適用会社であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社の連結子会社は、わが国の企業会計の基準に則って財務諸表を作成しております。

I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、検討しておりません。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	20,445	20,784
預託金	13,176	9,955
トレーディング商品	13,530	13,036
商品有価証券等	13,512	13,035
デリバティブ取引	18	1
約定見返勘定	859	259
信用取引資産	2,794	2,867
信用取引貸付金	2,616	2,638
信用取引借証券担保金	177	229
立替金	1	1
短期差入保証金	391	—
未収入金	778	367
未収収益	163	241
その他の流動資産	110	72
貸倒引当金	△14	△12
流動資産計	52,236	47,574
固定資産		
有形固定資産	1,909	1,872
建物	445	384
車両運搬具	0	0
器具備品	297	320
土地	1,167	1,167
無形固定資産	64	59
ソフトウェア	41	36
その他	22	22
投資その他の資産	17,585	21,396
投資有価証券	16,588	20,013
長期貸付金	1	1
長期差入保証金	421	409
退職給付に係る資産	419	491
繰延税金資産	7	—
その他	218	551
貸倒引当金	△71	△71
固定資産計	19,560	23,327
資産合計	71,796	70,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	261	4
デリバティブ取引	261	4
信用取引負債	389	496
信用取引借入金	90	264
信用取引貸証券受入金	299	231
預り金	12,636	9,330
受入保証金	623	515
有価証券等受入未了勘定	5	229
短期借入金	8,850	10,600
未払金	44	15
未払法人税等	383	101
賞与引当金	208	144
その他の流動負債	241	149
流動負債計	23,644	21,587
固定負債		
長期借入金	1,500	1,000
長期未払金	429	429
繰延税金負債	26	493
退職給付に係る負債	76	77
固定負債計	2,032	1,999
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	14	14
特別法上の準備金計	14	14
負債合計	25,690	23,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	37,318	37,370
自己株式	△863	△863
株主資本合計	46,481	46,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△384	757
その他の包括利益累計額合計	△384	757
非支配株主持分	9	10
純資産合計	46,106	47,301
負債・純資産合計	71,796	70,902

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,995	1,834
委託手数料	1,106	1,001
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	32	16
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	594	535
その他の受入手数料	262	280
トレーディング損益	3,030	1,015
金融収益	1,447	1,445
その他の営業収入	19	19
営業収益計	6,492	4,315
金融費用	51	55
純営業収益	6,441	4,259
販売費・一般管理費		
取引関係費	554	539
人件費	3,119	2,630
不動産関係費	522	507
事務費	561	535
減価償却費	87	86
租税公課	161	139
貸倒引当金繰入額	5	—
その他	128	134
販売費・一般管理費計	5,140	4,572
営業利益又は営業損失(△)	1,300	△312
営業外収益		
受取配当金	439	816
投資事業組合運用益	238	154
有価証券利息	27	—
その他	39	41
営業外収益計	744	1,012
営業外費用		
為替差損	156	192
あっせん和解金	7	2
その他	0	13
営業外費用計	164	208
経常利益	1,880	491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,415	1,313
投資有価証券償還益	13	—
特別利益計	1,429	1,313
特別損失		
投資有価証券売却損	0	64
投資有価証券評価損	128	—
投資有価証券償還損	20	—
関係会社株式評価損	36	17
固定資産除却損	1	0
減損損失	5	23
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	—
その他	0	—
特別損失計	192	105
税金等調整前当期純利益	3,117	1,699
法人税、住民税及び事業税	956	404
法人税等調整額	42	125
法人税等合計	999	530
当期純利益	2,117	1,168
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,117	1,168

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,117	1,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△680	1,142
その他の包括利益合計	△680	1,142
包括利益	1,437	2,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,437	2,310
非支配株主に係る包括利益	0	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251	4,774	36,796	△863	45,958
当期変動額					
剰余金の配当			△1,595		△1,595
親会社株主に帰属する当期純利益			2,117		2,117
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	522	△0	522
当期末残高	5,251	4,774	37,318	△863	46,481

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	296	296	8	46,264
当期変動額				
剰余金の配当				△1,595
親会社株主に帰属する当期純利益				2,117
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△680	△680	0	△680
当期変動額合計	△680	△680	0	△157
当期末残高	△384	△384	9	46,106

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251	4,774	37,318	△863	46,481
当期変動額					
剰余金の配当			△1,116		△1,116
親会社株主に帰属する当期純利益			1,168		1,168
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	51	△0	51
当期末残高	5,251	4,774	37,370	△863	46,533

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△384	△384	9	46,106
当期変動額				
剰余金の配当				△1,116
親会社株主に帰属する当期純利益				1,168
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,141	1,141	1	1,143
当期変動額合計	1,141	1,141	1	1,194
当期末残高	757	757	10	47,301

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,117	1,699
減価償却費	87	86
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△114	△63
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	—
受取利息及び受取配当金	△1,537	△1,891
支払利息	51	55
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,415	△1,249
投資有価証券評価損益 (△は益)	128	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	7	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△238	△154
関係会社株式評価損	36	17
固定資産除却損	1	0
減損損失	—	23
預託金の増減額 (△は増加)	2,738	3,220
立替金の増減額 (△は増加)	0	0
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	1,529	494
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△1,132	599
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	193	34
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△161	391
未収入金の増減額 (△は増加)	△328	333
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	45	△257
預り金の増減額 (△は減少)	△3,403	△3,305
受入保証金の増減額 (△は減少)	△374	△107
その他の資産の増減額 (△は増加)	139	△356
その他の負債の増減額 (△は減少)	5	87
その他	△449	△500
小計	△1,059	△843
利息及び配当金の受取額	1,559	1,803
利息の支払額	△52	△56
法人税等の支払額	△1,673	△873
法人税等の還付額	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,223	29

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△77	△66
固定資産の売却による収入	12	—
投資有価証券の取得による支出	△5,202	△9,576
投資有価証券の売却による収入	6,043	8,630
投資有価証券の償還による収入	456	660
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の預入による支出	△1,259	△2,348
定期預金の払戻による収入	1,259	1,683
その他	△59	△271
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,174	△1,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	1,250
長期借入れによる収入	1,500	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,000	△1,500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,596	△1,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,596	133
現金及び現金同等物に係る換算差額	419	675
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,226	△450
現金及び現金同等物の期首残高	21,324	19,098
現金及び現金同等物の期末残高	19,098	18,647

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)及び当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントとしてみなしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,444.99円	1,482.41円
1株当たり当期純利益	66.38円	36.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,117	1,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,117	1,168
期中平均株式数(株)	31,901,475	31,901,440

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

「参考資料」

2023年3月期連結決算資料

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
			金 額	増減率 (%)
委託手数料	1,106	1,001	△104	△9.4
(株券)	(1,070)	(972)	(△98)	(△9.2)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)
(受益証券)	(35)	(29)	(△6)	(△17.2)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	32	16	△15	△48.0
(株券)	(32)	(16)	(△15)	(△48.0)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	594	535	△59	△10.0
その他の受入手数料	262	280	18	7.0
合 計	1,995	1,834	△161	△8.1

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
			金 額	増減率 (%)
株券	1,107	993	△113	△10.3
債券	0	0	0	17.3
受益証券	855	821	△33	△3.9
その他	32	18	△13	△42.0
合 計	1,995	1,834	△161	△8.1

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
			金 額	増減率 (%)
株券等	132	△154	△286	-
債券等	3,282	1,565	△1,716	△52.3
その他	△384	△395	△11	-
合 計	3,030	1,015	△2,014	△66.5

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期 [2022. 1. 1 2022. 3. 31]	当第1四半期 [2022. 4. 1 2022. 6. 30]	当第2四半期 [2022. 7. 1 2022. 9. 30]	当第3四半期 [2022. 10. 1 2022. 12. 31]	当第4四半期 [2023. 1. 1 2023. 3. 31]
I 営業収益	1,303	1,201	1,008	1,023	1,081
1. 受入手数料	474	446	435	460	492
2. トレーディング損益	403	169	85	432	327
3. 金融収益	421	580	482	126	255
4. その他の営業収入	4	4	4	4	5
II 金融費用	17	11	15	12	16
純営業収益	1,286	1,189	993	1,011	1,064
III 販売費・一般管理費	1,379	1,227	1,163	1,153	1,028
1. 取引関係費	146	128	147	128	134
2. 人件費	871	743	692	675	519
3. 不動産関係費	118	122	128	128	127
4. 事務費	136	139	131	133	131
5. 減価償却費	21	19	21	22	23
6. 租税公課	40	42	21	31	44
7. 貸倒引当金繰入額	1	—	—	—	—
8. その他	42	31	22	32	47
営業利益又は営業損失(△)	△92	△37	△169	△141	36
IV 営業外収益	232	316	127	190	378
V 営業外費用	118	153	38	△41	58
経常利益又は経常損失(△)	22	125	△80	89	356
VI 特別利益	784	236	—	170	906
VII 特別損失	154	—	63	1	40
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	652	361	△143	259	1,222
法人税、住民税及び事業税	347	15	1	18	369
法人税等調整額	△105	100	△49	61	14
四半期純利益	409	246	△95	179	838
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0	0	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	409	246	△95	179	837

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,331	19,640
預託金	13,176	9,955
トレーディング商品	13,530	13,036
商品有価証券等	13,512	13,035
デリバティブ取引	18	1
約定見返勘定	859	259
信用取引資産	2,794	2,867
信用取引貸付金	2,616	2,638
信用取引借証券担保金	177	229
立替金	2	2
顧客への立替金	0	—
その他の立替金	2	2
短期差入保証金	391	—
短期貸付金	20	20
前払費用	13	9
未収入金	778	367
未収収益	162	240
その他の流動資産	62	28
貸倒引当金	△15	△12
流動資産計	51,109	46,416
固定資産		
有形固定資産	548	527
建物	212	168
車両運搬具	0	0
器具備品	281	305
土地	54	54
無形固定資産	64	59
ソフトウェア	41	36
電話加入権	22	22
投資その他の資産	16,104	19,473
投資有価証券	14,353	17,356
関係会社株式	627	620
出資金	1	1
長期貸付金	—	0
関係会社長期貸付金	140	120
社内長期貸付金	1	1
長期差入保証金	416	403
破産更生債権等	36	36
長期前払費用	1	1
前払年金費用	419	491
その他	178	511
貸倒引当金	△71	△71
固定資産計	16,717	20,060
資産合計	67,826	66,476

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	261	4
デリバティブ取引	261	4
信用取引負債	389	496
信用取引借入金	90	264
信用取引貸証券受入金	299	231
預り金	12,635	9,329
顧客からの預り金	11,879	8,700
その他の預り金	755	629
受入保証金	623	515
有価証券等受入未了勘定	5	229
短期借入金	8,850	10,600
未払金	40	10
未払費用	74	47
未払法人税等	344	38
賞与引当金	202	141
その他の流動負債	170	94
流動負債計	23,597	21,507
固定負債		
長期借入金	1,500	1,000
長期末払金	429	429
繰延税金負債	25	466
退職給付引当金	74	74
固定負債計	2,029	1,969
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	14	14
特別法上の準備金計	14	14
負債合計	25,640	23,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金		
資本準備金	4,774	4,774
資本剰余金合計	4,774	4,774
利益剰余金		
利益準備金	641	641
その他利益剰余金		
別途積立金	16,271	16,271
繰越利益剰余金	16,357	16,221
利益剰余金合計	33,269	33,133
自己株式	△863	△863
株主資本合計	42,432	42,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△245	689
評価・換算差額等合計	△245	689
純資産合計	42,186	42,985
負債・純資産合計	67,826	66,476

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,995	1,834
委託手数料	1,106	1,001
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	32	16
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	594	535
その他の受入手数料	262	280
トレーディング損益	3,030	1,015
金融収益	1,447	1,445
営業収益計	6,473	4,295
金融費用	51	55
純営業収益	6,421	4,239
販売費・一般管理費		
取引関係費	559	544
人件費	3,002	2,522
不動産関係費	645	631
事務費	605	579
減価償却費	68	67
租税公課	150	127
貸倒引当金繰入額	6	—
その他	119	126
販売費・一般管理費計	5,158	4,601
営業利益又は営業損失(△)	1,263	△361
営業外収益		
受取配当金	386	580
投資事業組合運用益	238	154
関係会社貸付金利息	0	0
有価証券利息	27	—
その他	45	48
営業外収益計	698	783
営業外費用		
為替差損	156	192
あっせん和解金	7	2
その他	0	12
営業外費用計	164	207
経常利益	1,797	214

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,323	1,293
投資有価証券償還益	13	—
特別利益計	1,337	1,293
特別損失		
投資有価証券売却損	0	64
投資有価証券評価損	128	—
投資有価証券償還損	20	—
関係会社株式評価損	14	6
固定資産除却損	1	0
減損損失	—	23
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	—
特別損失計	165	94
税引前当期純利益	2,969	1,413
法人税、住民税及び事業税	899	306
法人税等調整額	44	127
法人税等合計	944	433
当期純利益	2,025	980

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	15,927	32,839	△863	42,002	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,595	△1,595		△1,595	
当期純利益						2,025	2,025		2,025	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	430	430	△0	430	
当期末残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	16,357	33,269	△863	42,432	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	419	419	42,422
当期変動額			
剰余金の配当			△1,595
当期純利益			2,025
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△665	△665	△665
当期変動額合計	△665	△665	△235
当期末残高	△245	△245	42,186

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	16,357	33,269	△863	42,432	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,116	△1,116		△1,116	
当期純利益						980	980		980	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△136	△136	△0	△136	
当期末残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	16,221	33,133	△863	42,296	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△245	△245	42,186
当期変動額			
剰余金の配当			△1,116
当期純利益			980
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	935	935	935
当期変動額合計	935	935	798
当期末残高	689	689	42,985

「参考資料」

2023年3月期決算資料

(1) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減率(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	159	189,014	168	188,701	5.4	△0.2
(委託)	(146)	(171,402)	(149)	(155,615)	(2.1)	(△9.2)
(自己)	(13)	(17,611)	(19)	(33,086)	(41.6)	(87.9)
委託比率	91.4%	90.7%	88.5%	82.5%		
東証シェア	0.01%	0.01%	0.02%	0.01%		
1株当たり委託手数料	7円31銭		6円51銭			

(2) 引受・募集・売上の取扱高

(単位:百万株、百万円)

			前事業年度	当事業年度	増減率(%)
	株券	株数			
引受高	株券	株数	1	0	△79.8
	〃	金額	1,769	355	△79.9
	債券	額面金額	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券等	額面金額	—	—	—
募集・売上の取扱高(注)	株券	株数	1	0	△80.2
	〃	金額	1,684	342	△79.7
	債券	額面金額	103	70	△31.7
	受益証券	額面金額	73,875	65,611	△11.2
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券等	額面金額	—	—	—

(注) 売出高及び私募の取扱高を含む。

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目 (A)		41,548	41,817
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	—	689
	金融商品取引責任準備金	14	14
	貸倒引当金	15	12
	計 (B)	29	715
控除資産 (C)		6,573	7,651
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		35,003	34,882
リスク相当額	市場リスク相当額	3,735	3,978
	取引先リスク相当額	281	179
	基礎的リスク相当額	1,294	1,199
	計 (E)	5,311	5,357
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		659.0%	651.0%

(4) 役職員数

(単位:人)

	前事業年度末	当事業年度末
役員	10	10
従業員	237	225